



分野 3

住民自治・共生

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	市民協働推進事業	3-1 住民自治支援の強化	多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するため、市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等への原材料等を現物支給などを実施するもの。	少子化、高齢化、人口減少の進展や社会構造、住民意識の変化により担い手不足が深刻化する中、地域団体や有志市民、民間事業者等をつなぎ、地域課題の解決力を高め、地域のことではできるだけ地域で決めることができるよう支援する。また、幅広い市民参画の促進及びNPO等の市民活動団体や有志市民の活動への行政支援を強化して、多様な主体による協働を推進する。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	事業のねらいに対する現状認識は適正と思われるが展開としての事業成果がいささか乏しい印象をもちます。多様化複雑化する課題とは何かを実際的に分析して系統別に整理するなど、どこで誰が等具体的な施策の組み立てが急務ではなからうか。
地域づくり課	友好都市交流事業①(安曇)	3-1 住民自治支援の強化	旧安曇村が締結した静岡県松崎町との友好親善提携に基づき、地域間の相互訪問を毎年実施し、山と海という異なる文化や環境に接し、交流・親睦を図るもの。	青少年健全育成の一環として、中学生同士による海や山でしか味わえない体験を通じ交流の輪を広げるとともに、地区住民がそれぞれの地域を訪問し、改めて海と山の素晴らしさを感じながら、交流・親睦を図っており、今後も事業を継続する。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	17年の歴史があり地道な交流の証と推察するものです。中学生の時の体験はその後に活かされる機会が多く、例えば大学進学や移住などが考えられます。長いスパンで捉えられと事業継続の意義がじわり効いてくるのが期待できます。
地域づくり課	友好都市交流事業②(梓川)	3-1 住民自治支援の強化	旧梓川村が締結した三重県御浜町との友好親善提携に基づき、定期的な訪問や交流事業を通じ梓川りんごのPRや生産者と消費者の信頼関係を構築し、安定的な需要を確保するもの。また、観光宣伝により、松本の魅力を東海方面へも発信していくもの。	梓川地区まちづくり協議会からも支援を得ている等、地域としても思い入れのある事業である。また、相手方の御浜町も特別な事案が生じない限り、交流事業を継続したい意向であり、引き続き交流していくことを確認している。今後、子どもの交流の充実を含め、交流のあり方について調整していくこととしたい。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	市町村合併後においてもまち協(地区)が支援して関係づくりが継続しています。特産品の交流からはじまって、観光事業への展開、また人的交流へ発展、さらに災害協定(今後の提案として)などへこの事業の可能性を感じます。
地域づくり課	地域づくり推進事業①	3-1 住民自治支援の強化	「松本らしい地域づくり」を推進するため、地域づくりインターンシップ戦略事業、住民主体の課題解決に向けた活動への財政支援、地域づくり市民委員会の開催等、各種取組みを展開するもの。	地域づくりインターンシップ戦略事業は、R元年度までの計画を延長して実施してきたが、R3年度で一旦終了する。今後はこれまでの取組みを活かしながら、若者の地域での活躍を促す新たな事業を検討していく。地域づくり推進交付金は、各地区の特色ある取組みに活用されている。より地区の実状に応じた柔軟な活用を図るため、他の交付金との一括化も検討する。地域振興事業補助金は、ここ2年実績がないため、制度の周知や必要に応じた見直しを図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	そろそろニューバージョンの「松本らしい」の明確化作業が必要ではないでしょうか。その元で、若者に注目した理由があったはず。また交付金は柔軟な交付運営が功を成しています。町会によって地区組織があるなどの明確化によって町会強化を図るための交付金、補助金の位置付けも今後考えられるところ。です。
地域づくり課	地域づくり推進事業②	3-1 住民自治支援の強化	地域自治支援交付金の交付や、地域づくり市民委員会や地域づくり研究連絡会などを通じ、地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築し、「松本らしい地域づくり」を推進するもの。	地域自治支援交付金は、一定の効果も確認できていることから、さらにモデル地区を拡大し、運用の工夫を重ねながら検証を継続する。地域づくり市民委員会、地域づくり研究連絡会は、提言書の提出や新たなワークショップ手法(フューチャー・デザイン)の研究等、着実に成果を上げている。弘法山古墳を愛する会は、市と地域との協働による課題解決に貢献している。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	地域づくりセンター強化モデル事業のための地域自治支援交付金について、モデル地区の数を増やすことだけで拡充を図るのではなく、3年以上の継続取組みあり、モデル内容によって他の地区が新たに参加していくなどの拡充策が考えられる。地域づくり推進事業①は地域住民をベースにした町会・地区中心。地域づくり推進事業②は企業・団体中心とした松本らしい構築への方向性も考えられる。
生涯学習課	町内公民館振興事業	3-1 住民自治支援の強化	町内の住民が親睦や交流、学習活動を通じて互いの思いを認め合いながら、町内の連帯意識を育んでいく町内公民館活動の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付するもの。世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座などを実施している。	最も身近な活動拠点として、住民自治を育み、地域力の向上と、町内の人間関係を良好に保ち、町内の活性化、地域の絆づくりの推進が図られている。コロナ禍で町内公民館活動ができない状況が続くため、今後の住民自治の更なる向上に向け、東京大学との共同研究事業の成果を各町内の活動に生かすなど、地区公民館からの情報提供および交流の場づくりを強化する必要がある。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	本事業は伝統的に実績があり住民浸透度も高いものがあると判断できます。今後において、本事業と新たな他の事業で明らかになっている課題の解決に向けた連動性は今後ますます重要になってくるのが予測されます。より充実させるために発信や共有のあり方は模索中でありその結果が待たれます。
生涯学習課	多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業	3-1 住民自治支援の強化	町会や地区活動の疲弊化やマンネリ化等の課題解決に向け、東京大学大の牧野教授との共同事業として、町内公民館を活用し、子どもから高齢者まで様々な人々が集い、気軽に、共に楽しく学び、生きていく場として、「多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)」の構築を図るもの。	コロナ禍で、住民自治活動の実施に差が生じていることが顕著に見えた。ポストコロナにおける地域コミュニティの再生に向け、住民自治力を育む学びの手法を研究し、各地区・町会への展開を検討する。調査研究段階から他部署の地区関係職員が参画し、課題・方向性・支援の方法を共有する。東大からの申出により令和4年度末まで事業を継続し、発信及び展開を図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	本事業での取組の実績をいかに共有し活かしていくかの手立てが必要でしょう。モデル事業となっておりますのでその成果を確実に全市のヨコ展開していくことを期待するものです。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	地区福祉ひろば利用拡大事業	3-2 地域福祉活動の推進	高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域で共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、生きがいづくりの増進を図り、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施するもの。高齢化などに伴い、利用者が微減傾向にあるため、新規利用や男性の利用拡大、新たな担い手の育成等を図るもの。	感染症予防に取り組みながら事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取組むことができ、生活総合機能改善機器を有効に活用できた。引き続き、多様な担い手が機器を活用できるよう活用方法の好事例などを発信するとともに、ひろば事業だけでなく地域づくりセンター、公民館等の事業や会議、文科系サークル活動など幅広く機器の活用を進める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	福祉ひろばコーディネーターの役割が地区において不明解です（住民との結びつきはあります）。また地域づくり課が所管とありますが現場では地域づくりセンター長がマネージメント機能を担っておられますでしょうか。各地区において姿が多様です。市全体で統一性を図るのか地区ベースか根本的な整理が必要になってきているように感じます。
福祉政策課	地域福祉活動推進事業	3-2 地域福祉活動の推進	健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付し、地域における社会福祉の増進を図るもの。	団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されている。団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取り組む。持続可能な団体の活動につなげていくための支援を行う。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	本事業は地域における住民の活動を財政面で支援する画期的な事業であると思います。把握する限る市民の評判は利便性有益性ともに高いと思われます。本事業が柱となって他の制度も見直しを図るなどその影響力ももっています。故に活動事例分析は常に必要でしょう。
市民相談課	消費者保護事業	3-3 地域防災・防犯の推進	現在の情報通信社会の中で複雑化や多様化する消費者被害を防止し、市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるようにするため、専門相談員による消費生活相談の対応や、被害の防止啓発、情報発信などの取組みを国の交付金制度を活用し実施するもの。	悪質商法等の被害が多様化、複雑化、深刻化しており、相談体制や被害防止のための消費者教育を含む情報提供、啓発活動強化が求められている。新型コロナウイルスの影響で学校を対象とする出前教室が開催されなかったが、環境を整えて相互に調整し、啓発活動により消費者教育を浸透していく。成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、今後、相談体制、被害を防止するための啓発活動など、取組みを強化していく。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	専門相談員とは、消費生活アドバイザーの配置でしょうか。相談（1056件）の内訳がわかりませんが、今後の取組にある新たな対象者への対応によって相談内容も変化してくることが予測されます。相談体制整備が急務ではなからうか。
危機管理課	防災関係（1/4～4/4）	3-3 地域防災・防犯の推進	「糸魚川ー静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。 1 松本市防災連合会運営補助 2 防災会議運営 3 松本市地域防災計画の修正事務 4 火山防災対策 5 災害予防対策 6 災害応急対策 7 防災訓練 8 研修会参加	突然発生する自然災害に備えるため、考え得る防災事業を行う。避難所開設時に使用する物資は充実しているが、備蓄物資の避難所への配送体制及び避難所を運営する住民等が送られた物資を管理・運用することができるか課題となっている。物資輸送システムの構築を行うとともに避難所運営委員会等が行う避難所開設・運営訓練において、実際に物資を使用することで、課題を解消する。	松本大学 大学院 総合経営研究科 木村 晴壽 教授	島内の物資センター等に備蓄拠点としての機能をもたせることには一定の妥当性はあるが、想定している糸魚川ー静岡構造線断層帯地震の場合、迅速な輸送人員・手段を確保できない可能性が大きい。その分、各避難所の備蓄を質・量ともさらに充実させる方が必要なのではないか。大規模地震の場合、機能しない、あるいは使えない避難所が続出することも考えられ、避難者数が想定をかなり上回るケースもある。“地震への備え”に、“この程度でよい”という基準はないが、2-3日間は避難所ごとで凌ぐ体制を構築することを考えなければならない。自主防災組織活動支援事業の施策とも関わるが、避難所運営委員会の設置はほぼ完了しつつあり、最終的にすべての指定避難所に運営委員会が設置されるよう施策を進められるべきである。しかし、その後の施策を展望すれば、実際に稼働している避難所運営委員会は皆無に等しい現状にあり、各委員会を実際に稼働させる施策が求められる。例えば、2-3の避難所運営委員会を選定し、それなりに機能したモデルケースとして全体に広げる方法も考えられる。モデルケースなので、大学の専門機関等の助言を得ながら試行的に進めればよいだろう。まずは避難所運営委員会を機能させることを優先し、そのなかで備蓄問題も検討するような方策を模索するのが現実的ではないか。その結果として、各避難所での倉庫増設、あるいは備蓄品の範囲等の問題がより具体的になると思われる。防災訓練については、①安否確認、②迅速な救助、③小さな単位での集団避難行動、を念頭に置いて実施されるべきである。隣組単位での安否確認→救助が必要ならすぐ救助→隣組単位での避難、を確実にすることで犠牲者を減らすことが可能となるので、その手順を確認する訓練となるよう助言が必要である。その際、個別の要支援者への支援方法の確認を組み込むことも求められ始めているから、その助言・指導も是非、必要となってくる。災害対策基本法改正による個別避難計画との兼ね合いもあるが、現実には、可能な範囲で隣近所の住民が手を貸す必要があるため、その点も想定した訓練に一步でも近づける方策が必要である。ここで支援方法は、必ずしも要支援者名簿にもとづく必要はなく、隣組で話し合っただけでも可能な方法を模索すればよい。まずは、いくつかの地区で進められている試みをモデルケースとして確立することを急ぐべきだろう。災害予防対策の一環として、事前に各種団体と協定を締結することは重要だが、「協力」「連携」といった抽象的な内容の協定ではなく、災害発生時に、あるいは災害発生が予想される時に、具体的に何をやるのか、と言う点に踏み込んだ協定を目指すべきである。例えば気象災害の場合、地震等と異なり事前に発生を予測することができるため、宿泊施設等との間で低料金での宿泊を可能にする協定・契約を締結しておくような施策が必要だろう。要支援者の事前避難も可能になる方策である。
地域づくり課	少子化対策事業②（安曇地区）	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	持続可能な地域づくりと少子化対策として、安曇地区で高等学校奨励奨学金や出産祝い金を支給することで子育て世代支援や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの。	安曇地区で過疎地域における少子化対策事業として出産祝い金制度を設けてきたが、出生数の増加に繋がっていないため、令和4年度から出産祝い金制度は廃止し、子育て世代の支援として高等学校奨励奨学金を拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、過疎地域における定住の支援及び転居の抑制を図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	地区の事業であるので地区固有の課題があつての取組みかと推察します。事業実績は高いことから、同様の他の地区と事業のあり方を議論するなど必要ではないでしょうか。過疎地における少子化対策に対する施策は様々ありそれに向けた体制整備は今後必要でしょう。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
移住推進課	松本暮らし定住化促進事業	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	移住セミナーや移住情報の発信、移住希望者に対する就職・転職支援、若者のU/Iターン就職を支援するオンライン合同企業説明会の開催などを通じ、大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）をはじめとする、都会からの移住・定住を促進するもの。	年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある中、仕事や住まいに対する考え方が多様化し、地方移住への関心が高まっていることから、働き盛り世代の移住促進に重点を置く。また現役・子育て世代にとって、仕事は移住決定の大きな要素の1つであることから、移住希望者と地元企業とのマッチング強化を図っていく。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	案内/PR⇔相談⇔お試し⇔定住化作業⇔定住⇔促進 と事業スケールの大きい過程をもつ事業かと認識しております。その際に他の政策＝労働部門や子育て部門と横ぐし作業をもって取組んでいくことが必要でしょう。どこかで働き盛り世代の移住にシフトする理由を掘り下げることあるのでしょうか。
住宅課	空き家対策事業	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	利活用可能な空き家を地域の資源として捉え、松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定に基づき民間と連携し、積極的な活用を促すことで、市内における空き家の増加抑制を図るもの。	協定締結により、物件登録を希望する所有者に対し、不動産事業者を案内できるようになり、スピード感ある対応が可能となった。また、登録事業者から物件を登録できるようにすることで、掲載数が増加した。今後、公開対象が増やし、新たな補助メニューをスタートさせることで物件数を増やすとともに、サイトを改修し、空き家バンクの更なる充実を図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	結果として空き家になったものを地域資源と捉えるねらいに対しての様々な事業が展開されています。A評価であり拡充が示されていますが、難題な施策の一つかと推察いたします。移住に伴う側面、不動産活用の側面、治安維持の側面、財産管理の側面と行政の取組み位置を拡充に伴い絞りこまれたらいかがでしょうか。
人権共生課	人権啓発（一般事務）	3-5 多様な人権・平和の尊重	個性や属性の違いを互いに認め合い、尊重できる社会を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発活動を推進するもの。	身近な地域社会でのいじめや虐待、インターネット上での誹謗中傷、マイノリティである外国人やLGBTQ、新型コロナウイルス感染者等の方に対する偏見や差別等、様々な人権問題が存在している。すべての人が、性的指向や性自認、年齢、国籍、人種、民族、障がいの有無等に関わりなく、違いを認め合い、多様な個性と人権を尊重する意識醸成に向け、研修や啓発に取り組む。R4年度には、性的指向や性自認の多様性理解拡大に向けて、専門相談窓口の開設や市内小中学生に向けた講座等の事業を拡充する。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	近々のパートナーシップ宣誓制度導入は画期的なものでその先進性を感じます。そのような動きと例えば書類の見直しなど当事者と当事者を取り巻く環境づくりは同時に推進していく必要はあるでしょう。令和4年度に専門相談窓口の開設が計画されておりますが、障がい者の人権等当事者の相談は誰一人取り残さないなど取組みの理念を明らかにすることは必要でしょう。
平和推進課	平和推進事業	3-5 多様な人権・平和の尊重	松本市平和都市宣言の理念のもと、若年層が参加する広島平和記念式典参加事業、小中学生平和ポスター展、松本ユース平和ネットワーク松本ユース平和ネットワークの活動や、松本市平和祈念式典を通じ市民一人ひとりの平和意識の醸成を図ることで、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの。	コロナ禍で対面形式の平和推進活動は実施が難しく、中止・縮小になるものがあつた。世界的にも平和への関心が高まっている背景がある中、今後は若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取組みに重点を置き、市HP上で展開している「まつもと平和ミュージアム」の充実、オンライン平和講習など、時代に即した平和推進活動への転換を図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	本事業に専属課において取組む態に意味を感じます。各方面から寄せられる活動や期待は大学の学生サークルや学校にふっていただき活動を発展させるべきでしょう。いまや戦争に対する平和を考える機会になっています。ご認識のとおり、若い世代で創る松本の平和のあり方の具体化を図ることでしょう。
人権共生課	男女共同参画推進事業	3-6 ジェンダー平等社会の実現	学識経験者や関係団体の代表からなる附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、男女共同参画を推進するもの。令和3年度は、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握する調査を実施した。	男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。あらゆる施策で、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、庁内における連携を強化し、市役所からジェンダー平等の推進を図れるよう努める。意識調査の結果を踏まえ、第5次松本市男女共同参画計画を策定し、新たな視点を加え、推進を図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	男女共同参画計画を策定し、計画の中に盛り込まれている戦略を確実に履行することで事業展開が可能になりますでしょうか。場合によっては重点課題を盛り込んだ、アクションプランのような具体的に取組む手立ても必要になりますでしょうか。
人権共生課	女性センター事業	3-6 ジェンダー平等社会の実現	あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に、男女共同参画に関する各種講座の開催や相談事業など、各種事業を通じて支援を行うもの。	男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。市民意識調査の結果を踏まえ、事業に反映するとともに、第5次松本市男女共同参画計画に基づき、ジェンダー平等のための事業の推進を図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	男女共同参画計画に基づいたパレア松本運営は事業のあり方を整理する点では必要でしょう。女性が担える防災のあり方など社会の新しい期待もある側面では明らかになってきています。ジェンダー平等からジェンダー強化に至る今後の方向性も一考考えられるかもしれません。
人権共生課	トライあい・松本事業	3-6 ジェンダー平等社会の実現	女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を目的に、資格取得講座、福祉増進講座等の開催や各種啓発活動を実施するもの。	令和3年度は中止した講座もあつたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら講座を開講することができた。各種講座のバランスをとりながら、より利用者増に繋がる魅力ある講座の企画に努める。主催講座の募集などSNSやHPを活用し、若い世代への浸透を図る。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	事業の中心である各種講座の履修から就職につなげていく取組が必要ではなからうか。そのことで魅力ある講座の企画につながればと思います。これまでの実績から課題は積みあがっていると思われますのでその正確な分析はどこかで必要でしょう。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
人権共生課	多文化共生プラザ 運営事業	3-7 国際化・多 文化共生の推進	国籍、言語、生活様式等の異なる住民（外国人住民）の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため、多文化共生プラザを設置し、相談業務や交流促進事業を実施するもの。	外国人住民の定住化により相談案件も複数、多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い型の支援により充実した体制づくりに努める。相談対応件数は1,000件を超えており、一定の役割を果たしているが、新型コロナの影響により交流イベント参加者数が減少傾向にある。今後は、イベント開催方法の工夫や多文化共生プラザの周知に努める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	多くの実績を残されている事業の一つです。外国人住民の定住化に向けた相談は方向性は明確でそれが相談件数に表れています。寄り添い型支援に注目すればコストと相談需要はバランスが保たれているのか気になるところです。月100を超える相談に寄り添い型で対応はかなりの実績ではないでしょうか。
人権共生課	多文化共生事業	3-7 国際化・多 文化共生の推進	日本人も外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指すため、「松本市多文化共生推進協議会」の開催や第3次松本市多文化共生推進プランに基づくコミュニケーション支援などの取組みを実施するもの。	松本市の外国人住民数は、県内ではトップクラスで全体の約4割を永住者が占めており、定住化が進んでいる。一方、市全体に占める外国人住民の割合は、1.7%ほどであり（国全体では2.3%）、普段の生活で、外国人の存在を身近に感じることがない日本人住民も少なくない。キーパーソン等と連携した情報発信や、啓発・交流イベント等を実施し、住民間の多文化共生意識の向上を図る必要がある。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	多文化共生推進プランを軸とした取組になっており目玉は多文化共生キーパーソン制度です。ご指摘のとおりこの制度の推進が鍵となります（登録者68人は増加傾向）。多文化共生推進協議会の活用も検討されたいかがでしょうか。特に雇用につながる接点の充実が考えられます。
人権共生課	国際交流推進事業	3-7 国際化・多 文化共生の推進	海外姉妹都市・友好都市のソルトレークシティ・カトマンズ・廊坊市・グリーンデルワルト村との交流を市民参加の下進めることで、市民の国際理解の促進や国際感覚に優れたグローバルな人材を育成するもの。	感染症等により相互往来が難しい時期においても、市民が海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベントや市民向け周知を積極的に行う。海外姉妹・友好都市と周年ごとの公式訪問や、子どもたちが参加できる、教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。民間団体に人的・財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、これからの担い手の確保に努める。	松本大学 総合経営学部 学部長 尻無浜 博幸 教授	事業の実績からねらいである市民のグローバルな人材育成になっているか検証が必要です。今後の方向性に示されている確実な履行に期待します。市民の自主的な活動促進で多くのアイデアはあると予測できます。

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	市民協働推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」(平成27年12月策定)に基づく取組みを推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 市民労力提供に対する原材料等支給事業
市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ原材料等を現物支給するもの(R3 15件)
- 市民活動団体金融対策事業
市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの
(1) 貸付金 6,000,000円
(2) 貸付条件 1年間の無利子貸与(年度末に回収)
(3) R3年度市内申請団体 1件
- 地域づくり市民委員会
第3次地域づくり実行計画策定に向けた提言として開催(R3 5回開催)
- 市民協働事業提案制度
市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの(R3新規申請なし)
- 元気づくり支援金申請セミナーを12月に開催
- 職員研修
職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施
(R3 新採職員研修実施。3年目職員研修は、コロナウィルス感染拡大のため中止)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>少子化、高齢化、人口減少の進展や社会構造、住民意識の変化により担い手不足が深刻化する中、地域団体や有志市民、民間事業者等をつなぎ、地域課題の解決力を高め、地域のことはできるだけ地域で決めることができるよう支援します。 また、幅広い市民参画の促進及びNPO等の市民活動団体や有志市民の活動への行政支援を強化して、多様な主体による協働を推進します。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討	

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民労力提供に対する原材料等支給事業申請件数				
指標の設定理由	市民と行政との協働による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	15				
達成度	75.0%				
② 成果指標(指標名)	多様な主体との協働事業数(17項目の前年度実績)				
指標の設定理由	行政と複数の団体が目的を共有し、連携・協力した市民活動を推進する				
目標値	340	360	380	400	420
実績値	265				
達成度	78%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,408				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,408				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	13,998				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	友好都市交流事業①
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<事業の狙い>

事業計画年度

～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 安曇地区
 (1) 経過等
 平成17年の合併調整方針に基づいて松本市長、静岡県松崎町長及び旧安曇村長の三者により、地域間交流の継続を確認
 (2) 交流事業
 ア 松崎町の岩科学校は、明治時代の学校建築として、国の重要文化財に登録されており、国宝旧開智学校と姉妹館提携を結び、市・町の間で歴史ある施設として、交流を継続している。
 イ 地域間の相互訪問を毎年実施し、山と海という異なる文化や環境に接し、交流・親睦を図っている。
 ウ 安曇・大野川中学校2年生の臨海学校、松崎中学校2年生の林間学校として、相互に地域を訪れ交流を深めている。(公民館事業)

※ 上記ア～ウの事業は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止とした。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 安曇地区 青少年健全育成の一環として、中学生同士による海や山でしか味わえない体験を通じ交流の輪を広げるとともに、地区住民がそれぞれの地域を訪問し、改めて海と山の素晴らしさを感じながら、交流・親睦を図っており、今後も事業を継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	(安曇)訪問者数				
指標の設定理由	交流事業を通じて安曇地区の地域づくりを推進するため				
目標値	120	120	90	120	90
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0	0			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	友好都市交流事業②
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

2 梓川地区

(1) 経過等
平成17年の合併調整方針に基づき、御浜町との相互の地域間交流を深めるとともに、特産品のさらなる需要拡大等を図る。地区の取組みとして、定期的な訪問による梓川りんごのPRと、交流事業を通じた生産者と消費者の信頼関係を築き、安定的な需要を確保する。また、観光宣伝により、松本の魅力を東海方面へも発信していくもの

(2) 交流事業
ア 給食交流事業（御浜町小中学校7校・松本市小中学校45校）
お互いに特産物をお互いの小中学校で給食として食す交流
11月4日～26日（みかん 18,230個、りんご 176個）
イ ふれあい交流事業（会場 長野県松本市梓川）8月
御浜町の小学生と梓川地区の小学生が、隔年で行き来を行う交流
ウ 御浜みかん祭り事業（会場 三重県御浜町）11月
梓川地区の農産物のりんご販売、生産者の交流
エ 梓秋祭(梓川文化祭)事業（会場 松本市梓川）11月
御浜町の特産物のみかん販売、芸術文化交流

※ 上記イ～エの事業は、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止とした。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

2 梓川地区
本事業は、梓川地区まちづくり協議会からも支援を得ている等、地域としても思い入れのある事業である。また、相手方の御浜町も特別な事案が生じない限り、交流事業を継続したい意向であり、引き続き交流していくことを確認している。
今後、子どもの交流の充実を含め、交流のあり方について調整していくこととしたい。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	交流事業参加人数(祭り等イベント参加者含む)				
指標の設定理由	交流事業を通じて梓川地区の地域づくりを推進するため				
目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
実績値	0				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用(2024.4.1～24(1-2類))	0				
会計年度任用(24.4.3～24(3-4類))	0				
合計コスト①+②	76				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	地域づくり推進事業①
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築することで、「松本らしい地域づくり」を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
「松本らしい地域づくり」を推進するため、地域づくりインターンシップ戦略事業、住民主体の課題解決に向けた活動への財政支援、地域づくり市民委員会の開催等、各種取組みを展開
- 活動実績
 - 地域づくりインターンシップ戦略事業
若者が大学での専門的な教育を受けながら、地域の現場で活動することにより、地域づくりの推進と地域社会に貢献する人材育成を図るもの
(R3年度 配置1名)
 - 松本市地域づくり推進交付金
住民が主体となって取り組む地域の課題解決や活性化、地域の特色を生かした魅力ある地域づくりを推進する活動財源として、地区町会連合会又は地域づくり関係団体に対し、交付金を交付するもの
(R3年度 136事業)
 - 地域振興事業補助金
地域資源を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む地域振興事業に対し、補助金を交付するもの
(R3年度 交付0件)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・ 地域づくりインターンシップ戦略事業は、R元年度までの計画を延長して実施してきたが、R3年度で一旦終了する。今後はこれまでの取組みを活かしながら、若者の地域での活躍を促す新たな事業を検討していく。 ・ 地域づくり推進交付金は、各地区の特色ある取組みに活用されている。より地区の実状に応じた柔軟な活用を図るため、他の交付金との一括化も検討 ・ 地域振興事業補助金は、ここ2年実績がないため、制度の周知や必要に応じた見直しを図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 35地区の地域づくりセンターの態勢と権限の強化
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数				
指標の設定理由	課題解決に向けた住民主体の取組みの活性度や地域の対応力を測る目安になる。				
目標値	27	29	31	33	35
実績値	29				
達成度	107.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	22,770				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	22,770				
② 人件費(千円)	6,676	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	604	0.2			
会計年度任用 (1月1日、4月1日、7月1日)	0				
合計コスト①+②	29,446				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	地域づくり推進事業②
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域づくり推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域を核に、行政、NPO・市民活動団体、大学、企業等、多様な主体の協働によって地域課題を解決していく仕組みを構築することで、「松本らしい地域づくり」を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- (4) 地域自治支援交付金
地域づくりセンター強化モデル4地区(庄内、島内、芳川、四賀)において、従前の交付金を一括化・拡充し、センター権限により柔軟に交付するもの(活用事業数 36件)
- (5) 地域づくり市民委員会
地域づくり実践者、有識者、公募委員等で構成する市民委員会を開催し、松本の地域づくりのあり方や方向性について議論、報告、提言等を行うもの(R3開催数 4回)
- (6) 地域づくり研究連絡会
松本大学、信州大学経済学部、松本市の三者で連携協定を交わし、地域づくりに関する調査・研究、人材育成、地域づくり市民活動研究集会の開催等の事業を実施するもの
- (7) 弘法山古墳を愛する会への負担金交付
弘法山古墳桜まつりの廃止によって生じる交通渋滞、迷惑駐車等のトラブルを回避するため、地元ボランティア組織「弘法山古墳を愛する会」に負担金を交付し、市と同団体との協働で対策に取り組むもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治支援交付金は、一定の効果も確認できていることから、さらにモデル地区を拡大し、運用の工夫を重ねながら検証を継続する。 ・ 地域づくり市民委員会、地域づくり研究連絡会は、提言書の提出や新たなワークショップ手法(フューチャー・デザイン)の研究等、着実に成果を上げている。 ・ 弘法山古墳を愛する会では、ここまで大きなトラブルもなく、市と地域との協働による課題解決に貢献している。 		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 35地区の地域づくりセンターの態勢と権限の強化	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地域づくり推進交付金活用事業における新規事業数				
指標の設定理由	課題解決に向けた住民主体の取組みの活性度を測る目安になる。				
目標値	27	29	31	33	35
実績値	29				
達成度	107.4%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,004				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,004				
② 人件費(千円)	11,230	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	604	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	22,234				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	町内公民館振興事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

町内の住民が親睦や交流、学習活動を通じて互いの思いを認め合いながら、町内の連帯意識を育んでいく町内公民館活動の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付
(1) 委託先	地区町内公民館長会会長
(2) 委託料	1町会につき 200世帯まで 30,000円 201～400世帯まで 31,000円 401世帯以上 32,000円
2 活動実績	令和3年度実績 486町内公民館と委託契約を締結し、各町内公民館で活動 200世帯まで 325のうち、311町内公民館で実施 201～400世帯まで 90のうち、86町内公民館で実施 401世帯以上 71町内公民館で実施
3 取組事例	世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
最も身近な活動拠点として、住民自治を育み、地域力の向上と、町内の人間関係を良好に保ち、町内の活性化、地域の絆づくりの推進が図られている。 コロナ禍で町内公民館活動ができない状況が続くため、今後の住民自治の更なる向上に向けて、東京大学との共同研究事業の成果を各町内の活動に生かすなど、地区公民館からの情報提供および交流の場づくりを強化する必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	契約締結町内公民館数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	486				
実績値	468				
達成度	96.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	14,301				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,301				
② 人件費(千円)	37,135	人工			
正規	26,565	3.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	10,570	3.5			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0	0			
合計コスト①+②	51,436				

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課
-----	-----	----	-------

事務事業名	多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業
-------	--------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
主な取組み	

<事業の狙い> 事業計画年度 H30~R3

町会や地区活動の疲弊化やマンネリ化等の課題解決に向け、東京大学大学院の牧野篤教授の研究室との共同事業として、町会単位で円滑な人間関係を構築し、一番身近な町内公民館を活用して、子どもから高齢者まで様々な人々が集い、気軽に、共に楽しく学び、生きていく場として、「多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)」の構築をめざすもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 多世代が参画する人材育成(担い手づくり)を促進するプログラムの実践、検証 中央地区鷹匠町会、里山辺地区新井町会、安曇地区橋場町会をモデル町会とし、実践内容を全35地区に共有し、松本モデルとしての発信
2 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍のため、オンラインを活用しモデル町会へのヒアリングを実施 モデル町会同士の取組みを共有するため、モデル3町会合同の懇談会を実施し、異なる属性のモデル町会が情報交換し、ウィズコロナでの活動状況や工夫を検討した。 中央地区鷹匠町会では、牧野教授の助言をもとに、防災と交流を組み合わせた新規事業を実施し、多世代が参画した。 職員によるモデル3町会への現地調査を実施し、今後の活動について検討した。 3月に牧野教授による報告会を開催し、関係者・市民に発信した。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>コロナ禍で、住民自治活動の実施に差が生じていることが顕著に見えた。ポストコロナにおける地域コミュニティの再生に向け、住民自治力を育む学びの手法を研究し、各地区・町会への展開を検討する。</p> <p>そのためには、調査研究段階から他部署の地区関係職員が参画し、課題・方向性・支援の方法を共有する必要がある。</p> <p>東京大学からの申出により令和4年度末まで事業を継続し、発信及び展開を図る。</p>		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数				
指標の設定理由	住民自治を育む学びと活動の実施が研究到達点であるため				
目標値	3	3			
実績値	2				
達成度	66.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,080				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,080				
② 人件費(千円)	18,975	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用(〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	0				
会計年度任用(〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	0				
合計コスト①+②	20,055				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-2	地域福祉活動の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H26 ~

高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、生きがいの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施
利用者は、利用者及び支援者の高齢化などに伴い、微減傾向にあるため、新規利用や男性の利用拡大、新たな担い手の育成等を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

令和元年度以降、順次、全福祉ひろばに生活総合機能改善機器(エルダーシステム)を設置し、関係者に操作方法の研修会等を行い、活用を促した。

それにより地域の多様な担い手が、主体的に活動する環境が整い、「地域福祉の拠点」である福祉ひろばの「福祉の担い手づくり」の機能が強化された。

特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取り組むことができ、機器を有効に活用できた。

(令和元年度)
8地区(中央、鎌田、島内、新村、神林、寿、里山辺、今井)に設置
(令和2年度~)
35地区36館に設置

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取り組むことができ、機器を有効に活用できた。</p> <p>・引き続き、多様な担い手が機器を活用できるよう活用方法の好事例などを発信するとともに、ひろば事業だけでなく地域づくりセンター、公民館等の事業や会議、文科系サークル活動など幅広く機器の活用を進める。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	地区福祉ひろば事業参加者数				
指標の設定理由	地区福祉ひろばを拠点とした地域福祉活動を推進するため				
目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
実績値	150,000				
達成度	50.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,305				
国・県					
利用者負担金					
その他	13,305				
一般財源					
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	13,685				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 福祉政策課

事務事業名	地域福祉活動推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域福祉活動推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30 ~

地域における社会福祉の増進を図るため、健康づくり・居場所づくり活動や外出支援・家事支援活動などの地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付するものです。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業概要

以下の地域福祉活動を行う任意の団体に対して、交付金等を交付します。

- (1) 健康づくり・居場所づくり事業
- (2) 外出支援事業
- (3) 家事支援事業
- (4) 周知啓発事業

2 交付実績

- (1) 平成30年度 74件
- (2) 令和元年度 69件
- (3) 令和2年度 48件
- (4) 令和3年度 56件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・団体の活動により、身近な場所における居場所づくりや外出するきっかけづくり、新たな支え合い活動の担い手育成などが促進されました。</p> <p>・団体の活動内容の把握を通じ、活動の好事例の発信などに取組みます。</p> <p>・持続可能な団体の活動につなげていくための支援を行います。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-2	地域福祉活動の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	新たに交付金等を活用して活動する団体数				
指標の設定理由	地域福祉活動の担い手育成が事業目的の一つであるため				
目標値	10	10	10	10	10
実績値	10				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,584				
国・県					
利用者負担金					
その他	2,584				
一般財源					
② 人件費(千円)	1,290	人工			
正規	1,139	0.15			
会計年度任用 (Ⅶ-1741、Ⅶ-1741(1)-2類)	151	0.05			
会計年度任用 (Ⅶ-1741(3)-4類)	0	0			
合計コスト①+②	3,874				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 市民相談課

事務事業名	消費者保護事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費・消費者行政活性化事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

現在の情報通信社会の中で複雑化・多様化する消費者被害を防止し、市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるようにするため、専門相談員による消費生活相談の対応や、被害の防止啓発、情報発信などの取組みを国の交付金制度を活用し実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 消費生活相談
相談件数 1,056件
- 消費者被害防止の啓発、情報発信
 - 街頭啓発 1回
 - 広報紙等への記事掲載
 - 注意喚起のための情報提供
 - 松本市消費生活展の開催
- 一般消費者向け被害未然防止事業
 - 啓発冊子の作成 新成人への配布、街頭啓発で活用
 - 消費者被害防止のバス広告 後部全面・戸袋・側面広告・車内ポスター広告
- 消費者教育事業
 - 専門相談員の出前講座 2回
 - 消費者被害防止の啓発寄席(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
 - 若者を対象とした出前教室 1回
 - 消費者教育冊子の配布 3回
- 多重債務者無料弁護士相談会 3回

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・悪質商法等での被害が多様化、複雑化、深刻化しており、相談体制や被害防止のための消費者教育を含む情報提供、啓発活動強化が求められている。 ・コロナウイルス感染症感染拡大の影響で学校を対象とする出前教室が開催されなかったことから、環境を整えて相互に調整し、啓発活動により消費者教育を浸透していく。 ・成年年齢が令和4年から18歳に引き下げられたことを踏まえ、今後、相談体制、被害を防止するための啓発活動など、取組みを強化していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	消費者教育事業の啓発人数				
指標の設定理由	消費者被害を防止するため、啓発、情報発信を行うため。				
目標値	3,800	4,100	4,400	4,700	5,000
実績値	3,036				
達成度	79.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,438				
国・県	2,058				
利用者負担金					
その他					
一般財源	380				
② 人件費(千円)	16,474	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用 (Ⅱ-1/Ⅱ-1/Ⅱ-2類)	6,040	2			
会計年度任用 (Ⅱ-1/Ⅱ-1/Ⅱ-3-4類)	567	0.3			
合計コスト①+②	18,912				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (1/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市防災連合会運営補助
各地区防災部長代表(理事)35名が組織する、松本市防災連合会が行う、総会、理事会、防災部長研修、補助金申請、金銭出納、会計業務等の補助
- 防災会議運営
毎年度行う防災会議における、委員の委嘱、会議資料作成、会議運営
- 松本市地域防災計画の修正事務
国・県が改定した防災計画及び松本市独自の防災計画の更新作業
- 火山防災対策
 - 対象活火山:焼岳及び乗鞍岳
 - 火山防災協議会:長野県・松本市・岐阜県・高山市で結成し、運営
 - 活動:協議会の開催(書面)
 - 内容:乗鞍岳避難促進施設の指定
- 災害予防対策
 - 緊急通行車両の指定
災害発生時、通行制限の道路を緊急通行車両として通行が可能な手続きを行うもの
 - 安心ネット・県防災情報システム管理
市民への緊急情報等を発信するもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
突然発生する自然災害に備えるため、考え得る防災事業を行うもの。 松本市防災連合会を組織する各町会防災部は、地域の防災に関するリーダーとして、災害時、平時において活躍が期待されている。 町会役員同様に、防災部の担い手不足が課題であり、今後、地域防災力向上に繋がる取り組みへの支援が重要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	総合防災訓練参加者数				
指標の設定理由	各地区での市民の防災意識が確認できるため				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	—				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	16,702				
国・県	112				
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,590				
② 人件費(千円)	48,421	人工			
正規	47,817	6.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	65,123				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (2/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川ー静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- (3) Jアラート・EM-ネット管理
国から発信される災害情報の受信システムを管理するもの
- (4) 自衛隊関係事務
ア 広報まつもことによる自衛官募集
イ 自衛隊の訓練に関する市民周知
- (5) 避難収容対策
ア 避難所担当職員指定
初動期の指定避難所の運営の支援を行う職員を指定避難所別に1名から2名を指定
イ 指定避難所の追加指定、収容人数の見直し
ウ 避難所運営委員会設置
指定避難所毎に避難所を運営する住民の組織化
エ 車一時避難対策
オ 広域避難計画
浜岡原子力発電所に原子力災害が発生した場合に備え、避難者の受け入れ等の対策を進めるもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
避難所開設に必要な物資は全ての避難所に配備している。また、災害発生時には、内閣府が開発した「物資調達・輸送調整等支援システム」を用いて防災物資ターミナルと避難所間等の物資輸送を行うこととしている。 関係機関と連携し、当該システムを用いた物資輸送が円滑に運用できるよう、訓練を通じて練度を上げていく必要がある。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (3/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- (6) 備蓄物資関係
 - ア 災害時に備え、食糧(アルファ化米、乳幼児用ビスケット等)、使い捨てカイロ等購入
 - イ 原子力災害に備え、放射性ヨウ素に効果がある、安定ヨウ素剤を、40歳未満の市民及び市内滞留者分を備蓄するもの
 - ウ 防災備蓄倉庫内にある、期限切れが近づいた食糧の移送等の管理
 - エ 全避難所に感染症対策物資を配備
- (7) 協定締結
 - 地方公共団体等との災害時応援協定締結事務
- 6 災害応急対策
 - (1) 災害対策本部運営
 - 8月12日からの大雨に伴う、災害対策本部設置及び避難所運営
 - (2) 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営
 - 計6回実施(第21回から第26回まで)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (4/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川～静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

7 防災訓練	市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。
(1) 総合防災訓練	ア 市民を対象とした訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 イ 市職員を対象として、感染症予防対策を講じた避難所開設・運営訓練及び防災物資ターミナルの物資輸送訓練を実施
(2) 図上防災訓練	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期
(3) 防災出前講座	出前講座の一環として、防災に関する出前講座を実施
8 研修会参加	Jアラート訓練、国民保護関係会議(テレビ会議)等へ参加

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7/24/16、17-19/16/17-2類)	0				
会計年度任用 (17-19/16/3-4類)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	少子化対策事業②
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

持続可能な地域づくりと少子化対策として、安曇地区で子育て世代支援や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 3 安曇地区
- (1) 出産祝金支給 (令和3年度実績 1件30万円)
地区の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため出産祝金を支給する。
ア 支給対象者
安曇地区に住所及び居所を有する者で、第3子以降の子どもが生まれた者
イ 支給額
子ども一人当たり30万円
- (2) 高等学校奨学補助金(令和3年度実績 78万円)
安曇地区における奨学を図るため、高等学校等に通学する生徒の保護者に対し補助金を交付する。
※令和元年度学校教育課から移管
ア 支給対象者
安曇地区に住所を有する者で、生徒を扶養しているもの
イ 支給額
学生1人につき 年額3万6千円～6万円以内

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

3 安曇地区
過疎地域における少子化対策事業として出産祝い金制度を設けてきたが、出生数の増加に繋がっていないため、令和4年度から出産祝い金制度は廃止し、子育て世代の支援として高等学校奨学補助金を拡充し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、過疎地域における定住の支援及び転居の抑制を図る。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○	地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	(安曇)出産祝金支給件数					
指標の設定理由	安曇区域の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため					
目標値	1	-	-	-	-	
実績値	1					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)	(安曇)高等学校奨学補助金申請件数					
指標の設定理由	中山間地域における子育て支援及び働き盛り世代の地区外への流出抑制を図るため					
目標値	18	18	19	18	20	
実績値	18					
達成度	100.0%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,080				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,080				
② 人件費(千円)	1,195	人工			
正規	1,139	0.15			
会計年度任用 (7月1日、10月1日・2類)	0				
会計年度任用 (10月1日・3・4類)	56.7	0.03			
合計コスト①+②	2,275				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 移住推進課

事務事業名	松本暮らし定住化促進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	松本暮らし定住化促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H18～

大都市圏(首都圏・中京圏・関西圏)をはじめとする、都会からの移住・定住を促進するため、松本市の魅力発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 主な実施内容

- 移住セミナー・移住相談会への参加(オンライン又は現地開催) 県など関係機関と連携し、移住希望者に向けて本市の情報を提供(参加回数6回、参加者123組)
- オンライン移住相談の実施 移住相談体制の強化・充実を目的として、移住相談をオンラインで実施(相談件数:83件)
- 課公式SNSを活用した移住情報の発信 (登録者数:LINE678人、YouTube446人、Instagram304人)
- 地元転職支援会社と連携し、移住希望者に対する就職・転職支援を実施(オンライン就職・転職セミナー3回、参加者47組)
- 若者のUIJターン就職を支援するオンライン合同企業説明会の開催(参加企業:27社、参加学生68人)
- 若者の移住促進を目的とした信州大学寄付講義の開講(松本市の魅力発見ゼミ、前期授業:全15回、受講学生24人)
- UIJターン就業・創業移住支援事業補助金(補助実績:4名)
- 教職員住宅の空室を移住希望者に貸し付ける短期限定住宅貸付制度(入居11世帯;退去後市内移住3、退去後市外転出5、入居中3)

2 実績(令和3年度)

- 移住相談件数 771件
- 移住者数(行政サポートによる移住、当課把握分) 39世帯85人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある中、仕事や住まいに対する考え方が多様化し、地方移住への関心が高まっていることから、働き盛り世代の移住促進に重点を置く。また現役・子育て世代にとって、仕事は移住決定の大きな要素の1つであることから、移住希望者と地元企業とのマッチング強化を図っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	行政サポートによる移住世帯数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	44世帯	46世帯	48世帯	50世帯	52世帯
実績値	39世帯				
達成度	88.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	12,204				
国・県	2,500				
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,704				
② 人件費(千円)	11,981	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	2,114	0.7			
会計年度任用(1月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	24,185				

事務事業評価票

部局名 建設部 課名 住宅課

事務事業名	空き家対策事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	空き家対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R3 ~ R8

利活用可能な空き家を地域の資源として捉え、民間と連携し、積極的な活用を促すことで、市内における空き家の増加抑制を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 空き家バンクの協定締結における官民連携強化
(2) 空き家コーディネート業務
(3) 県外からの移住者を対象とした空き家バンク登録物件の改修費補助
(4) 空き家バンク登録物件の家財等処分費補助
2 活動実績
(1) 松本市空き家バンクに基づく空き家等の媒介に関する協定の締結 (令和3年9月1日)
(2) 空き家コーディネート 5件
(3) 空き家利活用促進支援補助 空き家改修工事 1件
(4) 空き家利活用促進支援補助 家財等処分 4件

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
協定締結により、物件登録を希望する所有者に対し、不動産事業者を案内できるように、スピード感ある対応が可能となった。		
また、登録事業者から物件を登録できるようにすることで、掲載数が増加した。今後、新たな補助メニューをスタートさせることで物件数を増やすとともに、サイトを改修し、空き家バンクの更なる充実を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○	20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	空き家バンクへの登録件数				
指標の設定理由	空き家等の積極的な活用をした件数となるため。				
目標値	70	91	112	133	154
実績値	78				
達成度	111.4%				
② 成果指標(指標名)	空き家バンクへの成約件数				
指標の設定理由	空き家等の積極的な活用をした件数となるため。				
目標値	45	62	76	90	104
実績値	45				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,221				
国・県	250				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	971				
② 人件費(千円)	7,133	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用 (Ⅱ-17141・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17143・4類)	0				
合計コスト①+②	8,354				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	人権啓発(一般事務)
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費、性の多様性理解促進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

個性や属性の違いを互いに認め合い、尊重できる社会を目指し、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発活動を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
人権啓発事業、性の多様性に関する周知・啓発事業
- 2 活動実績
 - (1) 地区における人権啓発事業 市内35地区で実施
 - (2) 人権啓発ポスター展
市内小中学生を対象に人権ポスター作品を募集 82作品応募あり 5会場で展示
 - (3) 人権を考える市民の集い
11月20日(土) Mウイング6階ホール 参加者90名
第1部 中学生人権作文コンテスト表彰、入選作品朗読、人権擁護委員活動発表
第2部 講演会「女らしく男らしくよりも自分らしく生きる～ジェンダーが平等に尊重される学校へ～」
 - (4) 人権啓発・人権教育のためのPR図書、DVDの購入
「人権映画の日」毎月1回上映 来場者141人 地区、学校、企業等への貸出
 - (5) 企業内における人権啓発・人権教育の推進
人権啓発講座の開催(4回、会場・オンライン 総計69名参加)
 - (6) 各種研修会への参加(オンライン)
人権教育担当者・リーダー研修、人権リーダー養成部活問題講座、第58回県部落解放研究集会
 - (7) 差別撤廃人権擁護審議会の開催
11月1日開催 委員16名参加(出席率89%)
 - (8) パートナーシップ宣誓制度 令和3年4月1日開始 6組のカップルが宣誓
 - (9) 性の多様性に関する研修等
出前講座15回、研修(職員研修含む)9回開催

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
身近な地域社会で、いじめや虐待、インターネット上でも誹謗中傷、マイブリティである外国人やLGBTQ、新型コロナウイルス感染者等の方に対する偏見や差別等、様々な人権問題が存在している。 すべての人が、性的指向や性自認、年齢、国籍、人種、民族、障がいの有無等に関わりなく、違いを認め合い、多様な個性と人権を尊重する意識醸成に向け、研修や啓発に取り組む。令和4年度には、性的指向や性自認の多様性理解拡大に向けて、専門相談窓口の開設や市内小中学生に向けた講座等の事業を拡充する。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	基本的な人権が尊重された市政が運営されている(% 市男女共同参画・人権に関する意識調査)				
指標の設定理由	人権が尊重された市政運営の指標				
目標値	70	70	70	70	70
実績値	69				
達成度	98.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,270				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,270				
② 人件費(千円)	13,662	人工			
正規	13,662	1.8			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	17,932				

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 平和推進課

事務事業名	平和推進事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	平和推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S61~

松本市平和都市宣言の理念のもと、市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 次代への戦争記憶の継承及び若者の平和意識の醸成
 - 広島平和記念式典参加事業 … 中止
市内中学校2年生代表が、被爆地広島を訪れ、広島平和記念式典への参加や被爆体験者の講話等を通して、平和の大切さや尊さを五感で感じ、平和意識の高揚を図るもの
 - 小中学生平和ポスター展 … 中止
小中学生による「平和」を題材としたポスターの展示を通して、平和意識の高揚を図るもの
 - 松本ユース平和ネットワーク … 一部実施
- 市民の平和意識の高揚
 - 松本市平和祈念式典…規模を縮小し開催
平和への思い発表等を通して平和への思いを新たにしました。
また、平和の集いを同日開催し、まつもと子ども未来委員会によるメッセージ発表、戦場カメラマンの渡部陽一氏によるオンライン講演を行いました。
 - 平和推進活動補助事業[事業費の1/2、上限50千円]
地域等で行う平和関連活動事業に対する補助 4団体149,438円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・コロナ禍で対面形式の平和推進活動は実施が難しく、中止・縮小になるものがありました。 ・世界的にも平和への関心が高まっている背景があります。 ・今後は若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取組みに重点を置き、インターネット上の資料館である「まつもと平和ミュージアム」の充実、オンライン平和講習など、時代に即した平和推進活動に転換してまいります。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-5	多様な人権・平和の尊重
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	まつもと平和ミュージアム(インターネット上の資料館)へのアクセス数				
指標の設定理由	オンラインでの平和の取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	3,000	6,000	8,000	10,000	12,000
実績値	4,295				
達成度	143.2%				
② 成果指標(指標名)	地域や市民団体が行う平和活動への補助件数				
指標の設定理由	市民の平和への取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	18	7	7	7	7
実績値	4				
達成度	22.2%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,106				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,106				
② 人件費(千円)	9,108	人工			
正規	9,108	1.2			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	11,214				

事務事業評価票

【部局名】 住民自治局 【課名】 人権共生課

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学識経験者や関係団体の代表からなる附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、本市の男女共同参画を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市男女共同参画推進委員会
学識経験者・関係団体代表からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。
・実施回数 2回
- 男女共同参画・人権に関する意識調査
松本市民の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的に実施するもの
・5年に1回実施(令和3年度実施済)
- 長野県19市男女共同参画行政事務研究会
県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い本市の男女共同参画の施策に反映させる。
・実施回数 0回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面による会議を実施)
- 男女共同参画推進委員等研修会
当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。
・隔年実施(R2年度実施済)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。 ・あらゆる施策において、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、庁内における連携を強化し、市役所からジェンダー平等の推進を図れるよう努める。 ・意識調査の結果を踏まえ、第5次松本市男女共同参画計画を策定し、新たな視点を加え、推進を図る。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現	市長公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を推し量る指標であるため				
目標値	34.8%	35.1%	40.0%	40.0%	40.0%
実績値	34.0%				
達成度	97.7%				
② 成果指標(指標名)	男は仕事、女は家庭と役割を分けた方がいいと思う市民の割合				
指標の設定理由	市民の固定的性別役割分担意識の推移を図るのに適した指標であるため。				
目標値	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満
実績値	19.8%				
達成度	△4.8ポイント				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,399				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,399				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(1月1日～12月31日)	0	0			
会計年度任用(1月1日～3月31日)	0	0			
合計コスト①+②	5,953				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	女性センター事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	女性センター事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に各種事業を通じて支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
男女共同参画に関する講座開催、相談事業、女性センター管理・運営、団体支援等
- 活動実績
 - 男女共同参画週間における関連行事の開催
 - 男女共同参画に関する各種講座
年間14回開催 参加者数(延べ):167人
 - 広報まつもとへの特集記事掲載 年2回
 - 女性センターの公式Facebookを通じた情報発信
- 相談事業
 - 面接及び電話によるカウンセリング
相談件数:面接246件、電話177件(内、男性電話相談24件)
 - 女性弁護士相談
相談件数:77件
- 人材育成事業
女性指導者海外研修参加者への補助金支出(今年度該当なし)
- 女性団体等の活動支援
女性団体連絡協議会加盟団体 6団体
ネットワーク室登録団体 26団体
- 女性センター運営
利用者数(延べ) 4,795人(上記2の(1)、(2)及び交流フロア等の利用者)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。 ・市民意識調査の結果を踏まえ、事業に反映するとともに、次期第5次松本市男女共同参画計画に基づき、ジェンダー平等のための事業の推進を図る。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現	市長公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を推し量る指標であるため				
目標値	34.8%	35.1%	40.0%	40.0%	40.0%
実績値	34.0%				
達成度	97.7%				
② 成果指標(指標名)	男は仕事、女は家庭と役割を分けた方がいいと思う市民の割合				
指標の設定理由	市民の固定的性別役割分担意識の推移を図るのに適した指標であるため。				
目標値	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満	15%未満
実績値	19.8%				
達成度	△4.8ポイント				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,889				
国・県					
利用者負担金	24				
その他					
一般財源	4,865				
② 人件費(千円)	8,677	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1)・2類)	2416	0.8			
会計年度任用(Ⅱ-1741(3)・4類)	189	0.1			
合計コスト①+②	13,566				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	トライあい・松本事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-6	ジェンダー平等社会の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図る。
- 活動実績
 - 各種講座企画・運営

ア 就活準備講座	1講座	1回	参加人数	3人
イ 資格試験受験対策講座	3講座	延46回	参加人数	延557人
ウ 福祉増進講座	12講座	延27回	参加人数	延291人

うち、6講座託児つき、定員4人、延べ託児人数123人
 - グループ活動等への指導・援助

ア 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援
 イ 利用者団体の活動支援(ゴミゼロ運動、発表会)
 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
 - 広報活動

ア 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載
 イ Twitter、Facebook等を使った主催講座の案内
 ウ 紙媒体からQRコードを使ってHPへの誘導

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・本年は、中止とした講座もあったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら講座を開講することができた。 ・各種講座のバランスをとりながら、より利用者増に繋がる魅力ある講座の企画に努める。 ・主催講座の募集などSNSやHPを活用し、若い世代への浸透を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	開催講座数				
指標の設定理由	講座開催数を増やすことが受講者増に繋がるため				
目標値	14	14	14	14	14
実績値	16				
達成度	114.3%				
② 成果指標(指標名)	受講者数				
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	851				
達成度	56.7%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,039				
国・県					
利用者負担金	321				
その他					
一般財源	718				
② 人件費(千円)	6,064	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ21、Ⅱ-2類)	1510	0.5			
会計年度任用(Ⅱ-1イ22、Ⅱ-3、Ⅱ-4類)	0				
合計コスト①+②	7,103				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 人権共生課

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	4 防災・SDGs
主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	

<事業の狙い>

事業計画年度

国籍、言語、生活様式等の異なる住民(外国人住民)の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するために設置する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 相談業務
ア 外国人住民等からの相談に多言語で応じる。内容に応じて、適切な相談場所を紹介するほか、関係機関と連携して対応する。
イ 外国人住民等に対し、必要な生活情報や多文化共生に係る情報を発信する。
(2) 交流促進業務
外国人住民を講師とした講座など、外国人住民と地域住民との交流促進や多文化共生の啓発に繋がるイベントを実施する。
2 活動実績
(1) 相談対応件数
1,160件
(2) 分野別相談件数
1,455件
(主な相談分野)
行政手続129件、病気・身体114件、仕事106件、生活困窮88件、住居86件
(3) 交流イベント参加者数
延べ276人
中国出身の講師など外国人住民等を講師としたイベントを実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・外国人住民の定住化により相談案件も複数、多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い型の支援により充実した体制づくりに努める。 ・相談対応件数は、1,000件を超えており、外国人相談窓口としては、一定の役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響による交流イベント参加者数が減少傾向にある。今後は、イベント開催方法の工夫や多文化共生プラザの周知に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	相談対応件数				
指標の設定理由	多文化共生プラザが認知されているか、機能しているかを図るため				
目標値	1,200	1,225	1,250	1,275	1,300
実績値	1,160				
達成度	96.7%				
② 成果指標(指標名)	交流イベント参加者数				
指標の設定理由	日本人・外国人住民の多文化共生意識・イベント内容の評価を図るため				
目標値	250	275	300	325	350
実績値	276				
達成度	110.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,980				
国・県	3,864				
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,116				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワ1916、ワ1916(1-2類))	0	0			
会計年度任用(ワ1916(3-4類))	0	0			
合計コスト①+②	9,498				

事務事業評価票

【部局名】 住民自治局 【課名】 人権共生課

事務事業名	多文化共生事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

日本人も、外国にルーツを持つ人も共に、豊かで安全に暮らせる多文化共生社会の実現を目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
附属機関である「松本市多文化共生推進協議会」の会議開催、第3次松本市多文化共生推進プランに基づく取り組みの実施
- 活動実績
 - 松本市多文化共生推進協議会
有識者・市民活動団体・外国人住民等からなる附属機関「松本市多文化共生推進協議会」を開催し、松本市多文化共生推進プランの策定・進行管理を行う。
・実施回数 2回
 - コミュニケーション支援
・ポルトガル語相談員の配置(相談件数1,073件)
・庁内通訳派遣、文書翻訳の実施
・多言語生活ガイドブック・防災ハンドブックの周知
 - 松本市多文化共生キーパーソンとの連携
行政や地域との外国人住民の橋渡し役となって活動する「松本市多文化共生キーパーソン(以下「キーパーソン」という。)」を募集・登録し、キーパーソンをとおした情報発信等を実施する。
・キーパーソン登録者 68人
 - 地域での意識啓発
・出前講座の開催 3回
・多文化共生フォーラムの開催 参加者67人

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・松本市の外国人住民数は、県内ではトップクラスであり、また全体の約4割を永住者が占めており、定住化が進んでいる。しかし、市全体に占める外国人住民の割合は、1.7%ほどであり(国全体では2.3%)、普段の生活で、外国人の存在を身近に感じることがない日本人住民も少なくない。 ・キーパーソン等と連携した情報発信や、啓発・交流イベント等を実施し、住民間の多文化共生意識の向上を図る必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進	市長公約	公約	4 防災・SDGs
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	外国人住民の地域活動への参加割合(多文化共生実態調査5年に1回)				
指標の設定理由	国籍を問わず、誰もが地域社会の一員として参画できる社会を図る指標となるため				
目標値	62	64	66	68	70
実績値	59				
達成度	95.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,796				
国・県	16				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,780				
② 人件費(千円)	7,133	人工			
正規	6,831	0.9			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	302	0.1			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	9,929				

事務事業評価票

【部署名】 住民自治局 【課名】 人権共生課

事務事業名	国際交流推進事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国際交流推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

S33~

市民参加による、姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、市民の国際理解の促進や国際感覚に優れたグローバルな人材を育成するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- アメリカ・ユタ州・ソルトレークシティ(1958年(S33)11月29日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R5予定)
 - ・隔年 中高大学生等ホームステイプログラムの実施(R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
- ネパール・カトマンズ市(1989年(H元)11月17日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R6予定)
 - ・カトマンズ市長表敬訪問、記念柔剣道大会の開催、学校訪問
 - ・公式訪問団受入(R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
- 中国・河北省・廊坊市(1995年(H7)3月21日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問、受入(R3 新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
 - ・日中卓球交歓大会開催に伴う市内中学生選手の派遣(次回R4 新型コロナウイルス感染拡大のため実施予定なし)
- スイス・ベルン州・グリンデルフルト村(1972年(S47)4月20日(旧安曇村提携)・2005年(H17)5月16日交流継続合意)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R4予定)
 - ・3年周期で中学生ホームステイ事業を実施(派遣翌年受入)
- 海外その他都市との交流事業(R3年度実施なし)
- 姉妹・友好都市紹介出前講座の実施(R3年度実施なし)

【市民団体との事業(事務局:市)】

- 松本市海外都市交流委員会(2012年(H24)設立※旧各提携委員会統合)
 - ・松本市姉妹・友好都市、その他交流都市と市民との交流事業を実施
 - ・会報MEXの発行、市の国際事業との連携、パネル写真展等
- 松本留学生応援ファミリーの会(1989年(H元)設立)
 - ・市内在住留学生と市民との交流事業を実施
 - ・留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流会、語学講座、ハイキング等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・感染症等により相互往来が難しい時期においても、市民が海外姉妹・友好都市を身近に感じられるイベントや市民向け周知を積極的に行う。 ・海外姉妹・友好都市と周年ごとの公式訪問や、子どもたちが参加できる、教育、スポーツなどの分野での交流事業を実施する。 ・民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、これからの担い手の確保に努める。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-7	国際化・多文化共生の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本市海外姉妹・友好都市の認知度				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	70%				
達成度	70%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	634				
国・県	0				
利用者負担金	0				
その他	0				
一般財源	634				
② 人件費(千円)	17,441	人工			
正規	14,421	1.9			
会計年度任用(Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	3,020	1			
会計年度任用(Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	18,075				